

政務活動費情報のネット公開に対する申入書

全国市民オンブズマン連絡会議の政務活動費情報公開度ランキングにおいて、過去6年にわたって政令市中最下位であった名古屋市会が、要綱案を改定し、令和4年度の政務活動の収支報告書のみ、インターネットによる公開をおこなうことを発表した。

名古屋市会の政務活動費情報のネット公開は、これまで皆無であったことに鑑みれば、わずかな前進とみざるを得ないであろう。しかし、収支報告書は、各会派が提出するA4一枚に、いくつかの項目毎の会派の支出総額が記載されるに止まるものであり、これを見たからと言って、不適正支出のチェックには全く役立たないばかりか、政務活動費を用いてどのような調査研究等の成果を上げたのかを知ることは不可能である。全国市民オンブズマン連絡会議が政務活動日の開示度ランキングを発表しているのは、絶えることのない政務活動費の不正支出の対策の第一歩として、領収証がネット公開されることが有効だとの問題意識によるものであり、領収証のネット公開もおこなわないまま、収支報告書のネット公開だけをおこなうことを想定したものではない。

さらに、名古屋市会では、政務活動費の支給対象は会派であり、各議員個人が何に政務活動費を支出したかについて、領収証を見ただけでは市民は知ることができない。このような事態は、領収証がネット公開されても同様である。

こうした名古屋市会の政務活動費の透明性を阻む問題点に手をつけないまま、A4一枚の収支報告書だけをネット公開することは、議員と旧統一教会との関係に厳しい目が向けられる状況下の統一地方選であることを意識した、「やってる感」を示すだけの空虚なパフォーマンスでしかない。

私たちが各議員による政務活動費の使途の透明化を求めるのは、政務活動費の不正支出の監視をしたいからだけではない。そもそも政務活動費の使途は、その議員の問題意識や政治姿勢をより具体的に示す。このことから、議員個人の政務活動費の支出の事実が、当該議員への投票行動への重要な情報となり、熱心に仕事をする議員だけを名古屋市会に送るための手段となるからである。

実際に有権者の側をみて議員という職に就こうとするのであれば、まずは政務活動費の給付先を議員個人とするとともに、令和4年度の領収証についても収支報告書とあわせ、出納閉鎖後速やかにネット公開をすることを、名古屋市会に強く求める。

2023年3月23日

名古屋市会議長 殿

名古屋市民オンブズマン
代表 新海 聡